

決算のポイント

売上高および全段階利益で前期比二桁増収増益を達成。  
「売上高」および「当期純利益」は、3期ぶりの過去最高更新。中計初年度として力強いスタートを切る。

- ▶ 売上高は、電子部品事業、情報機器事業、その他事業が好調維持。  
第2四半期より協栄産業を連結化。  
第4四半期には、一部半導体の供給不足に対応したスポット販売（約411億円）が増収に大きく寄与。
- ▶ 営業利益は、増収による売上総利益の伸長が販管費の増加を上回り、前期比増益。
- ▶ 当期純利益は、本業の利益増に加え、企業買収にともなう負ののれん発生益および政策保有株式縮減にともなう投資有価証券売却益などの特別利益を計上。
- ▶ 期末配当金は、前回予想から10円増配し80円。年間配当金は1株当たり140円（前期比30円増配）。

■ 決算ハイライト

売上高

6,589億41百万円  
(前期比 20.3%増 ↑)

営業利益

278億24百万円  
(前期比 17.9%増 ↑)

経常利益

299億30百万円  
(前期比 32.5%増 ↑)

親会社株主に帰属する当期純利益

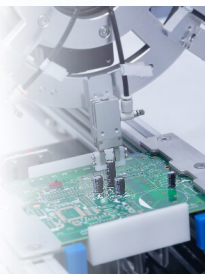
310億99百万円  
(前期比 82.0%増 ↑)

■ セグメント別の業績

電子部品事業

売上高 5,688億34百万円 (前期比20.3%増 ↑)

部品販売ビジネスは、在庫調整の解消が進む中、AIサーバー向けメモリ需要の拡大を背景とした汎用メモリを中心に一部半導体製品の需給逼迫に対し、調達力の強みを活かしたスポット販売に取り組みました。  
EMSビジネスは、車載向け一部顧客で需要減速が見られましたが、海外拠点での設備増強により、空調機器や医療機器向けが好調に推移しました。



ソフトウェア事業

売上高 33億7百万円 (前期比△2.4%減 ↓)

ゲーム向けアミューズメント機器向けのCG映像制作は、前下期に受注した大型案件の反動減により減収となりました。



情報機器事業

売上高 541億82百万円 (前期比27.0%増 ↑)

パソコン販売ビジネスは、教育機関向けの受託校数拡大やGIGAスクール需要、量販店向けでは新製品効果や買替・駆け込み需要を取り込み、好調に推移しました。  
携帯端末向けセキュリティソフト販売も、買替需要などにより売上を押し上げました。



その他事業

売上高 326億17百万円 (前期比13.1%増 ↑)

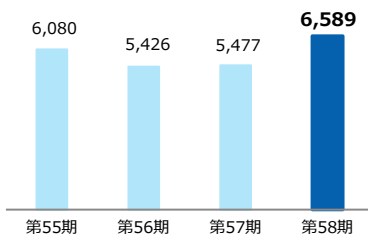
PCIサイクル・リユースビジネスは、新品パソコン製品の値上げを背景に好調に推移しました。  
アミューズメント機器ビジネスは、当下半期に一服感が見られたものの、通期で増収を維持しました。



■ 業績の推移

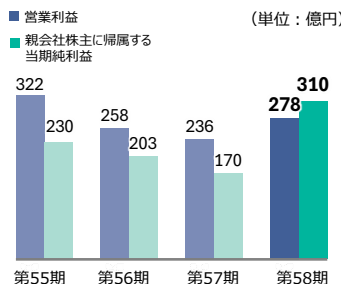
売上高

(単位：億円)



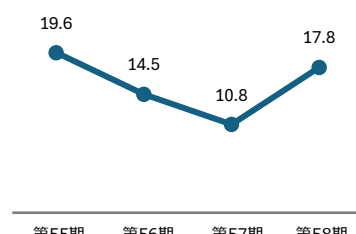
営業利益/  
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



ROE (注)

(単位：%)



(注) ROE (自己資本利益率) とは、株主の皆様への投資額に対してどれだけ効率的に利益を得たのかを示す指標です。  
ROE (%) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社第58期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

## ■ 第58期（2026年3月期）の業績について

当連結会計年度における経済は、米国による関税政策の影響、ウクライナ情勢、中東情勢に起因する資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱など不確実性が高まりました。当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載機器の電装化や高度化の進展を背景に需要が持ち直すなど堅調に推移しました。一方、メモリ製品の需給逼迫により、調達価格上昇や調達困難な状況が生じました。

このような中、当社グループの業績につきましては、電子部品事業において、部品販売ビジネスで、メモリの需給逼迫に対応してスポット販売に積極的に取り組んだほか、EMSビジネスでは、海外生産拠点の設備増強が売上増に寄与しました。情報機器事業では、教育機関および量販店向けにパソコン販売が好調に推移し、その他事業においては、米国向けアミューズメント機器ビジネスが年間を通じて増収を維持しました。また、第2四半期より協栄産業株式会社が連結子会社に加わりました。

これらの結果、売上高は6,589億41百万円（前期比20.3%増）となり、売上総利益は、売上増にともない、853億50百万円（前期比19.1%増）となりました。営業利益は、売上増や企業買収にともない販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加がこれを上回り、278億24百万円（前期比17.9%増）となりました。経常利益は、前期計上の為替差損が為替差益に転じたことなどにより、299億30百万円（前期比32.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、企業買収に伴う負のれん発生益（77億97百万円）、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益（16億63百万円）などの特別計上により、310億99百万円（前期比82.0%増）となりました。

なお、売上高および売上総利益から親会社株主に帰属する当期純利益までの全ての段階利益において、前期比増収増益となりました。また、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2023年3月期以来3期ぶりに、過去最高を更新しました。

## ■ 第59期（2027年3月期）の見通しについて

2027年3月期の世界経済は、米国の関税政策の不確実性やウクライナ情勢・中東の地政学的緊張や資源価格の高騰などにより、先行き予断を許さない状況が続くと予想されます。当社グループが属するエレクトロニクス業界では、データセンター向けAIサーバー需要が半導体市場を牽引する一方、メモリ需給の逼迫や価格高騰、原材料供給への懸念もあり、依然先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、2027年3月期の連結業績は、前期の一部半導体製品のスポット販売の剥落を織り込み、売上高は6,450億円、営業利益は微増益の285億円、経常利益は280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円を見込んでおります。

なお、前期特殊要因を除いた実態ベースでは、2027年3月期も引き続き増収増益基調で推移するものと認識しております。

（単位：億円）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	中計最終年度 (2027年度)
売上高	5,477	6,589	6,450	8,000億円以上 〈うちオーガニック成長〉 7,000億円以上
営業利益	236	278	285	360億円以上 〈うちオーガニック成長〉 350億円以上
経常利益	225	299	280	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益	170	310	200	—
ROE	10.8%	17.8%	10.5%	12.0%以上

## ■ 『中期経営計画 2027』について

当社は、次代に向けた当社グループの持続的成長の指針として、2025年度（2026年3月期）から2027年度（2028年3月期）までの3か年の経営計画『中期経営計画 2027』を策定しました。当社が創業60周年を迎える2028年度（2029年3月期）には、「売上高1兆円企業」を見据えた長期構想の下、“グローバル競争に勝ち残る世界に通用する企業”、そして“我が国業界No.1企業”の実現を通して、企業価値向上に取り組んでまいります。

### ● 中計初年度の成果

中計初年度となる第58期（2026年3月期）の成果としまして、「M&Aへの挑戦」「中核事業の拡大」「資本戦略の実践」に関して、ご報告いたします。

#### ①「M&Aへの挑戦」について

2025年7月に協栄産業を連結子会社化しました。当社が手掛けてこなかった事業領域である「産業機器システムビジネス」、や400人程度のITエンジニアを抱える「システム開発ビジネス」を取り込むことで、今後のシナジー展開を期待しております。

#### ②「中核事業の拡大」について

EMSビジネスにおいて設備投資として2025年12月にタイで3つ目となる新工場を開設し、2026年4月にはシンガポールにおいて新工場を開設しました。（詳細はTOPICSをご参照ください。）

#### ③「資本戦略の実践」について

取引銀行4行が保有する当社株式492万株を総額144億円で購入し、全数を消却いたしました。自己株式取得としては過去最大規模であり、自己株式の消却は当社として初の取り組みとなります。

### 中期経営計画

[https://www.taxan.co.jp/jp/ir/management/management\\_07.html](https://www.taxan.co.jp/jp/ir/management/management_07.html)



産業ロボット

# KYOEI



FEXA製  
「自立走行型搬送ロボット」

492万株、144億円

発行済株式総数の9.4%



全株式を消却

過去最大規模の  
自己株取得

## ■ 株主還元

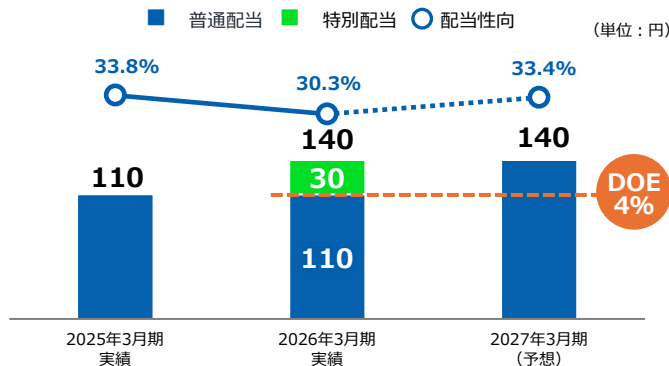
2026年3月期の期末配当金につきましては、「中期経営計画 2027」における株主還元方針に基づき、前期実績から25円増配の1株当たり80円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は前期実績から30円増配の1株当たり140円となります。

2027年3月期の年間配当金につきましては、前年度と同額に据え置き、140円を予定しております。なお、これによる連結配当性向は33.4%、DOEは4.2%を見込んでおります。

### 【「中期経営計画 2027」における株主還元方針】

中長期的な配当成長の目安	連結配当性向 30~40%
安定配当の目安	DOE (連結株主資本配当率) 4.0%
機動的な還元施策	特別配当 自己株式取得

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当金」を算出しております。  
協栄産業株式会社の連結化などともなう「負ののれん発生益」、「段階取得に係る差損益」を除外した実質ベースでの連結配当性向を記載しております。



## TOPICS

### シンガポールにおけるEMS新工場が稼働

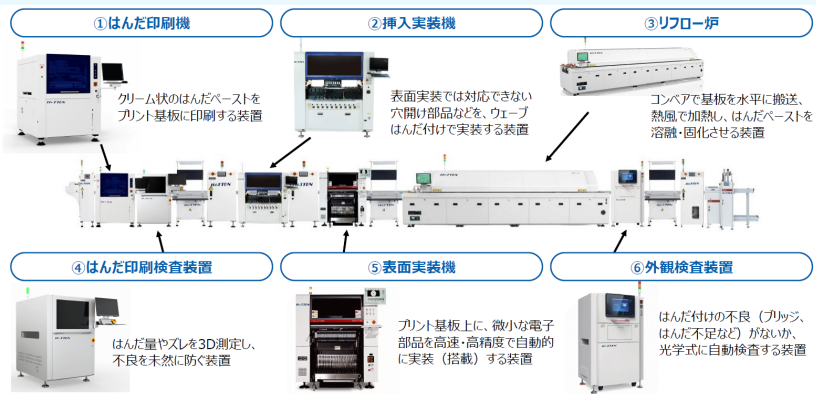


シンガポール新工場は、中国顧客の生産ニーズをアセアン地区の量産工場へ繋ぐハブ役を担っています。本新工場においては、『自動化・省人化』のコンセプトのもと、自社開発の生産設備を導入し、量産試作や小ロット生産の需要に対応します。

#### ■ 新工場概要

延床面積	800㎡
生産品目	基板実装の小ロット生産、量産試作
稼働時期	2026年4月
初期投資	約1億円

### 自社開発のEMS製造設備



当社は、中国の有力設備機器メーカーと協業し、当社が得意とする多品種小ロット生産における競争力向上を目的に、生産機器の自社開発に取り組んでいます。これらの機器には『HATTEN（ハッテン）』の製品ブランドを冠して外部顧客への販売も行っています。  
シンガポール新工場は、これら全てラインアップし、同時に、これらの生産設備を外部顧客へ販売するための「ショールーム機能」、そして販売先のオペレーターを教育訓練するための「トレーニングセンター機能」を併せ持ったマルチパーパスな工場です。

## 関連リンク

### IRサイト

<https://www.taxan.co.jp/jp/ir/>



### 決算説明会資料

[https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event\\_01.html](https://www.taxan.co.jp/jp/ir/event/event_01.html)



### 統合レポート

[https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir\\_library/library\\_09.html](https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html)



### IRメール配信サービス

<https://www.taxan.co.jp/jp/ir/irmail/index.html>



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地  
TEL 03-5657-0111(代) FAX 03-3254-7131  
<https://www.taxan.co.jp/> 東証プライム：証券コード 8154  
(お問い合わせ先) IR・広報部 TEL 03-5657-0106